**校長　𠮷田　伸哉**

**令和４年度　学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| 魅力があって、信頼される堺聴覚支援学校　～　伝えあう　学びあう　育ちあう　～個々の幼児児童生徒の障がいと学習状況に応じて豊かな言語力と生きる力を育むために、幼稚部・小学部・中学部の一貫した専門的支援を実施する。さらには「支える支援学校、支えられる支援学校」をめざし、地域と連携・協働した特色ある教育活動のさらなる推進と大阪府南部における聴覚障がい教育のセンター的役割の推進を通して地域に貢献する学校づくりを推進する。１　子ども・教職員全員の人権尊重の理念の深い理解と、安全・安心で地域に開かれた学校づくりの推進。２　特色ある教育内容の充実と、確かな学力の育成。３　支援教育の専門性の向上と継承。４　聴覚障がい教育のセンター的機能の充実。５　校務の効率化による働き方改革の推進。 |

２　中期的目標

|  |
| --- |
| １　地域に開かれた安全・安心な学校づくりの推進（１）豊かな人権感覚・人権意識を基盤とした教育実践を組織的に進め、自尊感情豊かな子どもの育ちを支える。（２）地域と連携した防災・防犯体制を充実する。（３）外部の専門人材等とさらなる連携を図り学校保健や食育、学校安全の取組みを進める。（４）学校ホームページ等による情報発信の充実を図る。　　　※（１）～（４）の取組みにより、保護者の満足度（いじめ、安全安心、情報発信等）を令和６年度までに95%以上にする。（R１=91.5%,R２=91.7%,R３=88.8%）２　確かな学力の育成　　　　　　　（１）将来の自己実現を見据えたキャリア教育に取組み、自主・自立する力を育む。　　（２）特色ある教育活動を推進し、確かな学力を育てる。　　　※（１）～（２）の取り組みにより、令和６年度までに子どもの学校生活での満足度（学校行事、環境整備、進路等）を90%以上にする。（R１=85.7%,R２=83.7%,R３=90.9%）３　支援教育の専門性の向上（１）聴覚障がい教育を中心とした支援教育全般に関する専門性のさらなる向上のための校内研究・研修の充実を図る。（２）ICT機器を活用し、幼児児童生徒が理解しやすい学習環境を整備する。　　　※（１）（２）の取り組みにより、令和６年度までに子どもの学びの満足度を95%以上にする。（R１=90.0%,R２=92.2%,R３=93.8%）４　聴覚障がい教育のセンター的機能の充実（１）聴覚障がい児に対する早期からの一貫した支援の充実を図る。（２）通級による指導で学習効果を上げ、児童生徒の自信と意欲を向上させる。（３）小学校等からの聞こえや言葉に関わる多様な相談に対し、適切な支援を実施する。（４）支援教育地域支援整備事業における南大阪地域の各ブロックとの連携を強化し、地域の支援教育の充実に貢献する。※（１）～（４）の取組みにより、令和６年度までに地域支援の満足度（通級指導、研修会、支援業務等）を95%以上とする。（R１=100%,R２=100%,R３=－%）５　校務の効率化による働き方改革の推進※５の取り組みにより、令和６年度までに教職員の時間外勤務の平均を20時間（月平均）にする。（R１=26.1H,R２=22.9H,R３=25.8H） |

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育自己診断の結果と分析［令和４年11月実施］ | 学校運営協議会からの意見 |
| 【保護者アンケートの結果について】・「交流」について、新型コロナウイルスの影響はあるものの、昨年度より20ポイント、コロナ以前（令和元年度）よりも８ポイント上回った。オンラインの活用など、交流の形について、各部が創意工夫を凝らした成果と考える。・「ホームページを通した情報発信」は、今年度も低い結果となったが、昨年度に比べて８ポイント上がった。小学部では長期休業中に全員が１人１件のホームページの作成を行うなど、行事ごとに積極的にアップし、更新回数について努力している結果と考える。学校と保護者との情報共有の手立ての一つとしてホームページは重要なツールなので、保護者のニーズを的確に把握するとともに、積極的な情報発信が必要と考える。・「個別の指導計画や個別の教育支援計画」について98%の肯定的評価を得られたた。保護者の共通理解を得ることに努めていることが結果に表れていると考えたい。・保護者の回答率は例年並みの高い結果となった。今年度は記述の欄を設け、学校教育改善のための提案を尋ねた。一部の意見ではあるが、手話によるコミュニケーションの大切さや、小さい集団での生活年齢や学校を超えての関わり、教育活動以外でのICTの活用について等のご意見をいただいた。一方で、本校の教育方針がきちんと伝わりきれていない現状についてのご指摘もいただいている。保護者と学校との連携の在り方を考えるにあたり認識しておきたい。【教職員アンケートの結果について】・例年ほぼ全教職員が回答していたが、今年度は83%の回答率だった。実施時期や趣旨の呼びかけ、設問数や回答方法等の工夫も考えたい。そして、全教職員が、様々な制約や障壁があっても、魅力ある学校づくりをチームで創っていこうという気風を持てるようにしていきたい。・肯定的意見の低い、「各分掌や各部間の連携」については、お互いの意見を理解し、建設的に協働するための努力を今後も続けていきたい。「教職員が意欲的に取り組める校内人事や校務分掌」についても、一人ひとりの特性を把握していくことをこれまで以上に努めてくべきであり、全員が「少数精鋭」の人材であると認識し、メンター/メンティの相互関係の機能を有機的にし、サポートしあう教職員組織をめざしたい。「教職員の育成や、専門性の向上を目的とした校内体制」は昨年度から６ポイント下がったが、教科や生活指導、聴覚障がいに関わる専門性等、多岐にわたっての研鑽が求められている。一方で聴能や発音指導、子どもの発達の道すじ等を日常の報告会やケース検討会の場で、OJTの視点で資質向上へとつながるよう、経験豊富な教員や専門性のある教員が力を発揮することを期待したい。【保護者アンケートと教職員アンケートの比較】・「環境、国際理解、ボランティア等について」が保護者の教職員とで10ポイントの開きがある。SDGsの理解啓発が様々な教育活動のなかで進められており、子どもたちの視野も広がってきていると思われるが、これらの取り組みを全校的な取り組みとして展開させることができないか考えたい。またその取り組み内容を普段の教科学習、学年活動と関連付けることで、学習指導要領で示されている深い学びとなるようにしていきたい。【児童、生徒アンケートの結果について】・児童アンケートは今年度も評価の低い項目はなかった。・中学部生徒のホームページ閲覧の評価は今年度も低い評価となった。１人１台端末の活用を通し、情報モラルの指導の一環としても、生徒自身がホームページの作成に関わるなど、生徒主体の取り組みなどを考えてもよいかもしれない。 | 第１回学校運営協議会（令和４年７月５日実施）①　地域に開かれた安心・安全な学校づくりの推進：犯罪予告メール等の情報について、市町村との連携を改善するようにしてほしい。②　確かな学力の育成：特色ある活動について、ICTは各学部で工夫し「触れる・慣れる・使う」の活用が進んでおり、感染症対策をしながら行事や交流等も活発にしていきたい、読書活動にも力を入れており、図書室の活用も活発であるとのことだが、学力の向上に向けて取り組んでいくにあたり、教育活動の成果として、子どもたちに「こういう力がついた」というようなことも表してほしい。③　支援教育の専門性の向上： ICTの活用を通し、調べ学習では、書き言葉で、自ら「探す・まとめる・発表する」ことが増えていることがわかった。④　センター的機能の充実：通級指導の充実として、在籍校へも支援に行き、修了生についても教育相談を行っている。ビブリオバトルという交流の機会を持っている。地域支援の業務内容を可視化できるようにしていることがわかった。⑤　働き方改革について：企業では、就労時間内に全てを行う。「計画→取組み→評価」全員で取組み、分析をする。エビデンスを残す。午前に優先順位の高い順に取組むようにしている。⑥全体的に：授業見学をさせていただいたが、手話と助詞などに指文字を使っての授業はやはり良い。昔は、助詞の使い方がわからなかった。●第２回学校運営協議会（令和４年12月５日実施）①地域に開かれた安心・安全な学校づくりの推進：学校内での避難訓練や不審者対応訓練は行っているものの地域とのつながりが少ないと感じられた。HPでの情報発信については、以前よりもタイムリーに掲載されていると感じる。難しいだろうが動画ならもっと伝わりやすいと思う。②確かな学力の育成：居住地校交流は、希望者はほぼ全員実施。単に行事への参加ではなく、教科の共同学習を行っていることが確認できた。・学校は、キャリア教育について、キャリアマトリックスを作成し、自立活動６領域の観点で取組んでおり、キャリアパスポートの作成については、小学部１年から６年でも職場体験などを活用して、毎年積み上げているとのことだが、先輩の話を聞くのは子どもたちにとって社会への道筋の見通しが持てて有意義だと感じた。中学部卒業生の保護者が中学部の保護者に高等部に向けてのお話をしていただくことで、在校生の保護者は、高等部での生活や卒業後の就労について、保護者が見通しを持つことができる。③支援教育の専門性の向上： SMiLESでは本校の魅力と課題を出し合い共有した。教員の視野の広がりや意識の変容を起こすことを期待している。④センター的機能の充実：早期教育の聴能業務等は、病院等へ委託し、聴覚支援学校として専門性の継承が難しいとのことだが、出前授業など障がい者理解として地域の学校より依頼があり、当事者の子どものことばの学習の状況を見ながら通級指導の頻度なども相談していることもよくわかった。⑤校務の効率化・働き方改革について：会議の短縮等、工夫できている。先生方は一生懸命取り組んでいるので国や府レベルでの対応が求められる。●第３回学校運営協議会（令和５年２月28日実施）①地域に開かれた安心・安全な学校づくりの推進：地域の学校のHPは普段の授業風景等がアップされ、多い印象。それに比べると本校の情報量は少ないが、行事等を素早くアップされていると感じる。②確かな学力の育成：キャリア教育については、早い時期から現場を見ることが大切だと思う。企業等の事業の活用もよい。③支援教育の専門性の向上：学校教育自己診断で「本人・保護者のニーズ」の評価が高いことはとてもよいこと。これこそが、支援学校で１番大切な部分だと思う。個別の教育支援計画の最適モデルが文部科学省のHPにあがっているので、参考にしてほしい。教員の入れ替わりや臨時任用教員の関係で、教員の専門性の継承はどこでも課題である。（委員の学校では）１～３年目に特化した自主研修を行っている。⑤校務の効率化・働き方改革について：学校は時間外勤務が増えているが、企業では、会議をするまでに自分の意見をまとめておく等、準備や計画に重きを置いている。学校でも効率があがると、子ども達へのよい影響が広がると思う。⑥その他：教員の力で、早くから子ども達の優れた資質を伸ばしてほしい。校内の様々なツールの活用も。学校では集団の力をつけてほしい。いかに幼児児童生徒数を増やすか、頑張ってほしい。手話をしながらの授業も見られ、先生方も一生懸命だった。感動した。より多様な子どもの学びの場となるので、先生方頑張ってください。力添えしていきたい。 |

３　本年度の取組内容及び自己評価

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標[R３年度値] | 自己評価 |
| １　地域に開かれた安全・安心な学校づくりの推進 | （１）学校保健、食育、学校安全の推進（２）学校ホームページ等による情報発信 | （１）学校保健や食育に関する取組みをさらに推進する。（２）児童生徒や保護者のニーズを把握し、ホームページ等による情報発信を毎月行う。 | （１）学校保健委員会や栄養教諭と連携し、学校保健に関する年間テーマに沿った、幼児児童生徒による主体的な活動を、全ての学部で引き続き実施する。（２）・学部だよりやホームページ以外に、持ち帰りタブレットも活用し、学校での様子を伝える。・学校ホームページに関する学校自己診断で肯定的意見を85%［72%］ | 「防災について深める」をテーマに避難訓練の時に、子どもが負傷したという設定で、実際に避難の時にどうしたらいいのか子どもが考えて発表を行う等主体的な活動ができた。幼稚部：今後防災の○×クイズなどを行った。小学部：児童会活動の中で防災のポスターを作った。中学部：防災頭巾を製作し、避難訓練時に紹介した。（食育）小学部で「献立コンテスト」中学部で職業の授業で作物を育て給食に提供。「フォトコンテスト」（朝食）にも応募した。・タブレットの持ち帰りは定着し、保護者に学習の状況を見ていただく体制が作れた。通学カバンの教科書等の重量化については整理が必要。（学校ホームページ）　アクセス数＝13727　更新数＝157・学校教育自己診断＝88%（○） |
| ２　確かな学力の育成　　　　 | （１）将来の自己実現を見据えたキャリア教育に取組み、自主・自立する力を育む。 | （１）令和５年度の全日聾研（進路・キャリア教育分科会）へ向けて、本校のキャリア教育の在り方について検証する。 | （１）ア 小学部と中学部の全ての学年でキャリアパスポートを活用した教育を進める。 イ 小学部では、「キャリア教育年間指導計画」をもとに、授業実践を行い、授業検討会を１回実施する。  | 10/６-７全日本聾教育研究大会（愛知大会）へ各学部１名、運営視察として１名が参加。11/４校内報告会を行い、一部を共有した。12/23全校研究会にて、各部におけるキャリア教育の取り組みについて共有を行った。ア 小学部：学年によっては、学期や行事等で工夫して実施した。　中学部：「キャリアパスポート」を、下学年指導課程の生徒が記入しやすい様式や内容への変更を教務や進路、研究部が連携をとりながら検討し、全学年で活用できるようにした。また、キャリアマトリックスを使って個々の生徒のレーダーチャートを作成し、学年を追って追跡できるようにしている。（○）イ キャリア教育年間指導計画で重点目標を設定し、観点をもとにした児童の実態を把握、年度末に評価を行った。また今後の実践につながるよう、キャリアパスポートの指導実践交流を行った。まだ運用面に課題が見られるため今後見直しを検討している。小学部ではキャリア教育に視点をおいた３回の研究授業・授業検討会を実施。小学部段階で身につけたい力、大切にすべきことなど教員の共通認識が深まった。次年度の実践につなげていく。（○） |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| ２　確かな学力の育成　　　　 | （２）特色ある教育活動を推進し、確かな学力を育てる。 | （２）ア 各学部において、入学時からの継続した進路情報を提供し、進路支援の幅を広げる。イ 居住地校交流を推進するとともに、地域の保育園、幼稚園、小中学校、との交流事業を工夫して実施する。ウ 学校図書館の活用を促進し、さらなる読書運動を推進するための整備を進める。 | （２）ア ・卒業学年に限らず、早くから進路の意識をもっていただけるようにPTA活動等で啓発する。 中学部では聴覚障がい校以外の進路情報も提供する（高等支援、職業訓練校等）・進路に関する項目　肯定的評価90%[81%]イ ・コロナ禍ではあるが、小中学部全員に居住地校交流を呼びかける。・交流に関する項目肯定的評価75%以上［56%］ウ 蔵書整理（廃棄）とデータベース化の完成。 | ア PTA活動のなかで他の聴覚支援学校や泉州聴覚障害者センターの見学会、先輩の話を聞く会などを実施し、参加された保護者からは好評であった。中学部では聴覚障がい校以外の進路情報も提供し、進路選択の幅が広がり、時間をかけて納得して進路選択ができた。・学校教育自己診断＝91%（○）イ 小学部＝10校11名：コロナ禍以前の対面交流の形に戻りつつある。今後も交流を続けていきたいという保護者が多かった。中学部＝６校10名：居住地交流先の学校によっては事前指導に障がい理解学習の出前授業として、聴覚障がい教員や中学部教員が出向いて啓発活動を行った。・学校教育自己診断＝76%（○）・中央図書館から蔵書整理、中央聴覚支援学校からデータベース化についてアドバイスをもらった。蔵書の廃棄は作業中。・データベース化に向けての環境整備は完了した。来年度５月から作業開始の予定。（△） |
| ３　支援教育の専門性の向上 | （１）聴覚障がい教育を中心とした支援教育全般に関する専門性のさらなる向上のための校内研究・研修の充実を図る。（２）ICT機器を活用し、幼児児童生徒が理解しやすい学習環境を整備する。 | （１）ア 研究授業・公開授業をさらに充実させ、授業力向上を図る。イ 教員への研修体制を充実させ、専門性の向上を図る。学校間・学部間の交流による研修：他の支援学校や所属学部以外での実践的研修や授業参観等（２）「１人１台端末利活用プラン」をもとに学びを進める。 | （１）ア 研究授業及び公開授業を15回以上。[16回]イ ・初任者層（２～４年）の教員を中心に学校の将来像を考えるワークショップ（学校経営マンダラート）を３回行う。・教職員の研修に関する項目　肯定的評価　90%以上[87%］（２）・学習支援クラウドサービスの活用を進め、学校教育自己診断ICTの活用について（保護者）の肯定的評価90%[86%]・授業のわかりやすさについて（児童生徒、保護者）の項目肯定的評価95%以上。［91%］ | ア 研究授業と公開授業の実施状況：　幼稚部=６回、小学部=４回　中学部=７回　（○）イ 初任者層とアドバンスド研修受講者を中心とした13名で３回にわたり、「学校の魅力」と「学校の課題」の意見を出し合い、「子どもが少ない」という現状に絞り、その課題対策「Strategy (戦略・重点項目)」を整理。そして具体的に何をするかの「Tactics (戦術・方策)」 の順に皆で意見を出し合い、「マンダラーチャート」として整理した。「子どもが少ない」ことを「強み」として、それを活かす方法や、改善点として、子どもを増やす方法も考えた。（○）・学校教育自己診断＝76%（△）・校長マネジメント予算等で大型TV、ノートパソコン、タブレット端末等の整備を進め、小中学部では、１人１台端末の活用が定着している。見てわかる教材の提示ができるようになり、児童生徒による大型モニタを使ってのプレゼンの機会が増えてきた。　幼稚部についても、タブレット端末を購入し、教員から保育場面で活用することを始めた。・学校教育自己診断＝89%（○）・学校教育自己診断＝89.7%（△）11月に実施した授業アンケートでは、生徒や保護者の総合評価は3.61［R3=3.63］（４点満点）で、「興味・関心・意欲の向上」の観点が最も高かった。 |
| ４　聴覚障がい教育のセンター的機能の充実 | （１）早期に発見された難聴児の支援の充実を図る。（２）切れ目ない支援体制の構築に向け、地域の支援教育の充実に貢献する。 | （１）早期難聴児の支援体制の整備。（２）ア 通級生の自尊感情を高める。イ 地域支援に関する体制の整備。 | （１）・補聴相談について、病院や業者との連携の在り方を明確にする。・早期教育相談保護者へのアンケートで満足度90%（２）４月に市町村教育委員会の指導主事を対象に、推進連絡会議を行う。ア 通級生と本校の児童生徒と交流及び共同学習を年間５回実施する。イ　３学期に「聴覚障がい児教育共同研究会」を実施し、関係機関へのアンケートで満足度90% | ・２学期より補聴機器に関わる業務については、病院や補聴器業者へ委託し、早期教育担当者が直接連携を行うことにした。相談児の情報共有も必要に応じて行っている。今後は、定期的な連絡会など実施できるよう検討したい。・11月に実施した授業アンケートでの、早期教育担当者の評価＝93.3%（○）・4/15に実施。13機関が参加した。ア 交流及び共同学習として本校の小学部に４名がのべ５回、中学部に３名がのべ５回参加した。また11月の文化祭には４名参加した。３月の修了式にも小中学生11名が参加し、ゲームでの交流を楽しんだ。（○）イ 第３回は６校園からの参加があった。個別相談という形式で、終了後には今後の自校での指導に生かしたい等の声が多かった。　第1回肯定的評価＝100%　第２回肯定的評価＝93% 第３回肯定的評価＝100%（○） |
| ５　校務の効率化による働き方改革の推進 | （１）校務の効率化による働き方改革の推進 | （１）安全衛生委員会を中心に、業務の見直しについて検証する。 | （１）ア 各学部、年間を通し１項目以上の業務内容を簡素化または削減する。イ 時間外勤務について月平均25H以下を継続[25.8H] | ア 幼稚部：教材をデジタル化し、共有を進めている。（△）小学部：係の仕事を絞って整理したり、作業を簡素化できたりするように検討している。（△）中学部：部会・部研の内容や日程の調整による時間短縮、教務関係で成績処理の業務簡素化や「個別の指導計画」の様式を変更。次年度は試行的に実施。（△）イ 会議の時間を短縮するために、報告、連絡事項は事前にレジュメに入力し、補足、追加、検討事項について触れるようにした。年間の平均時間外勤務＝27.1時間（R3=25.4H）（△） |